

(統計法に基づく基幹統計調査)

令和6年度

学校基本調査結果報告書

令和6年12月

滋賀県

は じ め に

学校基本調査は、学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項である学校数、在学者数、卒業生数、教職員数等を明らかにすることを目的に、文部科学省が毎年5月に実施している統計法に基づく基幹統計調査です。

学校基本調査の結果は、当面する教育の諸問題を解決する基礎資料として利用されているばかりでなく、年次的推移を追うことによって、将来の教育計画を立てる際の貴重な資料として役立てることができます。

この報告書は令和6年度学校基本調査のうち高等学校以下（専修学校、各種学校を含む）の学校に関する学校調査および中学校、義務教育学校、高等学校の卒業後の状況調査の結果を取りまとめたものです。関係各分野で参考資料として御活用いただければ幸いです。

この調査の実施にあたり、御協力をいただきました各学校、園、教育委員会および市町関係の皆様には厚くお礼申し上げますとともに、今後とも一層の御理解と御協力を賜りますようお願いいたします。

目 次

I 調査の概要	1
---------	---

II 結果の概要

総 括

1 学校調査	3
2 卒業後の状況調査	5

学 校 調 査

1 幼稚園	6
2 幼保連携型認定こども園	9
3 小学校	12
4 中学校	15
5 義務教育学校	17
6 高等学校	18
7 中等教育学校	22
8 特別支援学校	22
9 専修学校	23
10 各種学校	24

不就学学齢児童生徒調査

1 就学免除者および就学猶予者	25
2 居所不明者および死亡者	25

卒業後の状況調査

1 中学校卒業生	26
2 高等学校卒業生	28
3 義務教育学校卒業生	31
4 中等教育学校卒業生	31
5 特別支援学校卒業生	32

III 用語の説明	34
-----------	----

IV 統計表 (別添 Excel データのとおり)	
---------------------------	--

I 調査の概要

この調査は、統計法(平成19年法律第53号)、統計法施行令(平成20年政令第334号)および学校基本調査規則(昭和27年文部省令第4号)に基づいて、毎年実施されているものです。

1 調査の目的

この調査は、学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項を明らかにすることを目的としています。

2 調査の期日

令和6年5月1日

3 調査の対象

国立・公立・私立の幼稚園、幼保連携型認定こども園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校（通信課程を置く高等学校含む）、中等教育学校、特別支援学校、専修学校、各種学校および市町の教育委員会

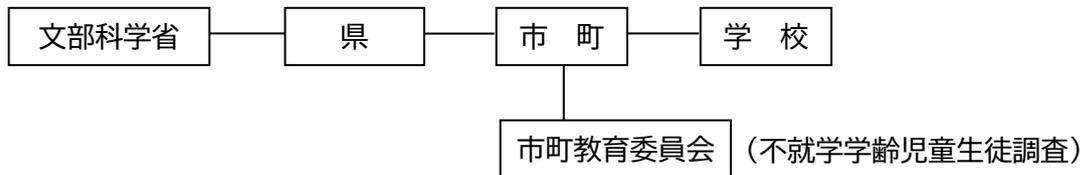
（注：国立の学校は文部科学省の直接調査となっています。）

4 調査の種類と主要調査事項等

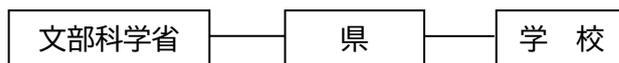
調査の種類	主な調査事項	報告者
学校調査	学級数、在学者数、教職員数、入学者および卒業生数	学校長
学校通信教育調査	学科数、生徒数、教職員数	学校長
不就学学齢児童生徒調査	就学免除・猶予者数、1年以上居所不明者数、前年度中に死亡した学齢児童生徒数	市町教育委員会
学校施設調査	土地、建物の用途別、構造別等の面積	私立学校設置者 または学校長
卒業後の状況調査	卒業者の進学、就職等の状況	学校長

5 調査の系統

- (1) 市町立および私立の幼稚園、幼保連携型認定こども園、小学校、中学校、義務教育学校、専修学校および各種学校



- (2) 高等学校、中等教育学校およびその他の県立学校



6 利用上の注意

- (1) この報告書は、学校基本調査規則に基づく、県知事が調査すべき公立および私立の諸学校（幼稚園、幼保連携型認定こども園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校、専修学校、各種学校）および文部科学大臣が直接調査する国立の学校（幼稚園、小学校、中学校、特別支援学校）について掲載しました。
- (2) 学校数には、分校および休校中の学校が含まれています。
- (3) 教員数（本務者）には、充て指導主事、学校に籍を置き教育委員会事務局・教育研究所等に勤務する者、留学者、海外日本人学校派遣者、退職者、産休者、育児休業者、産休代替者、育児休業代替者および教員組合事務専従者等が含まれています。
- (4) 年齢は令和6年4月1日現在の満年齢です。
- (5) 比率の算出については単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の合計が100.0にならない場合があります。
- (6) 統計表の符号の用法は、次のとおりです。
- 「－」 計数がない場合
 - 「0.0」 計数が単位未満の場合
 - 「…」 計数出現があり得ない場合または調査対象とならなかった場合
- (7) 全国の数値は、「令和6年度学校基本調査報告書」（文部科学省）によるものです。

Ⅱ 結果の概要

総括

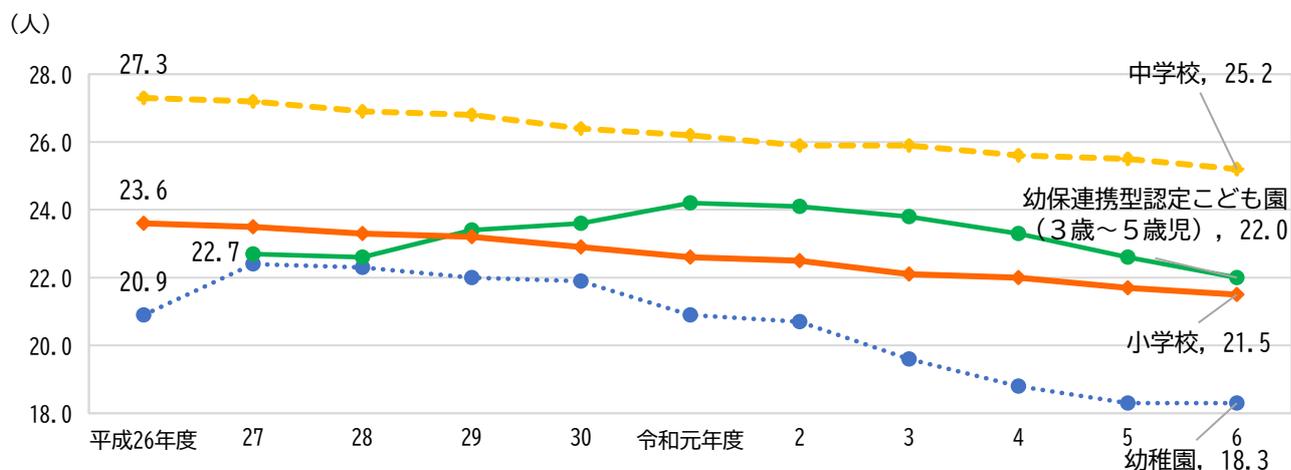
令和6年5月1日現在に実施した学校基本調査（大学、短期大学、高等専門学校除く。）の結果の概要は、次のとおりです。

1 学校調査

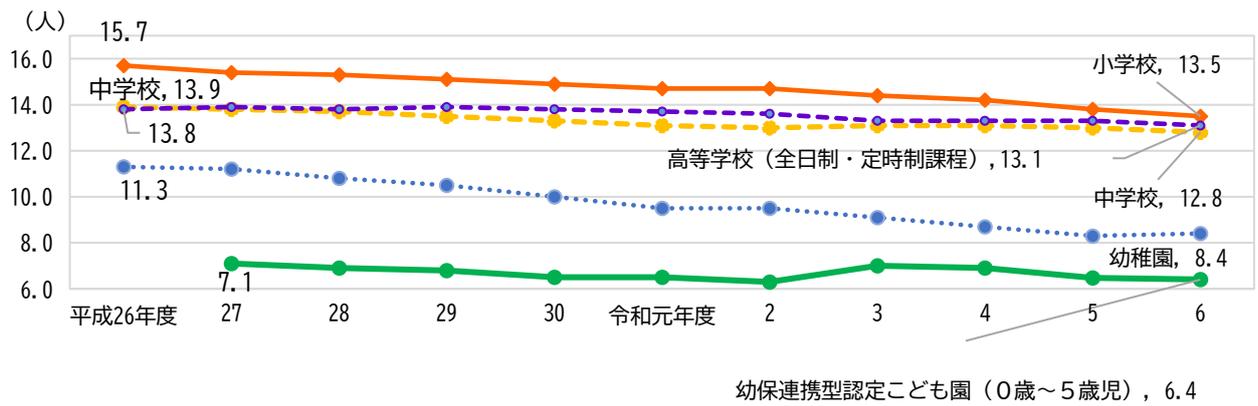
(1) 学校数、在学者数、教員数（本務者）の前年度比較

学校種	学校数（校）			在学者数（人）			教員数（本務者）（人）		
	令和6年度	令和5年度	前年度差	令和6年度	令和5年度	前年度差	令和6年度	令和5年度	前年度差
幼稚園	107	121	△14	7,162	8,521	△1,359	850	1,028	△178
幼保連携型認定こども園	139	124	15	19,060	17,472	1,588	2,982	2,698	284
小学校	219	219	-	76,415	78,073	△1,658	5,673	5,655	18
中学校	102	103	△1	40,481	40,845	△364	3,153	3,149	4
義務教育学校	2	2	-	443	465	△22	62	61	1
高等学校（全日制・定時制）	56	56	-	35,896	35,868	28	2,734	2,698	36
中等教育学校	1	1	-	125	128	△3	41	42	△1
特別支援学校	17	17	-	2,438	2,384	54	1,364	1,353	11
専修学校	22	22	-	1,539	1,576	△37	161	151	10
各種学校	10	10	-	1,018	1,086	△68	83	81	2

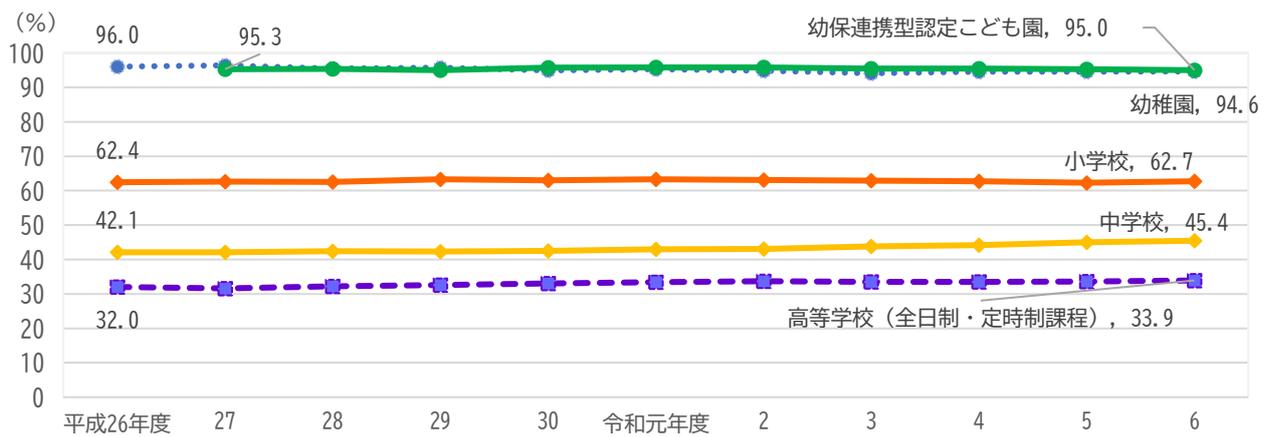
(2) 1学級あたりの在学者数の推移



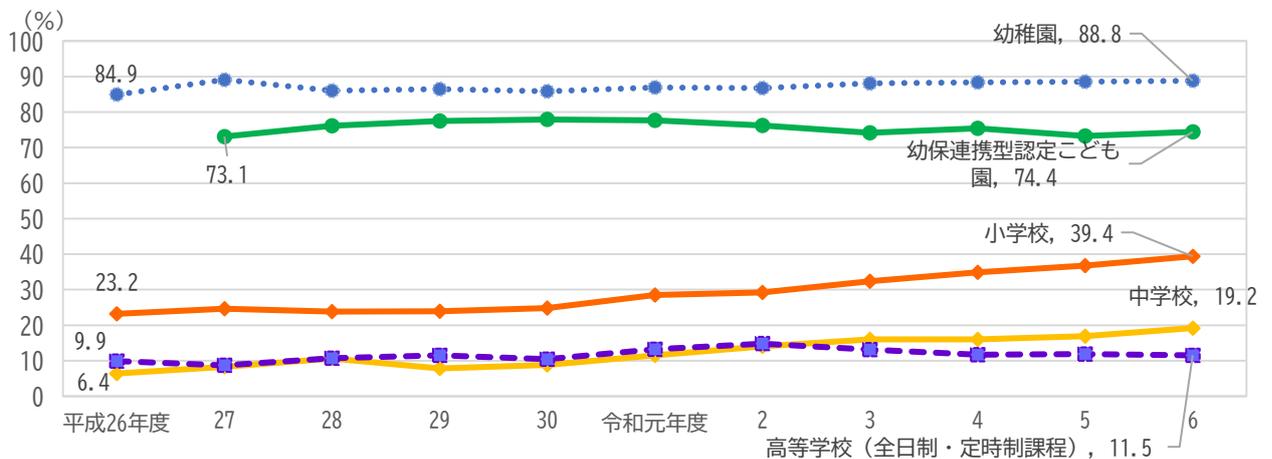
(3) 教員（本務者）1人あたりの在学者数の推移



(4) 女性教員（本務者）の割合の推移



(5) 女性管理職の割合の推移



2 卒業後の状況調査

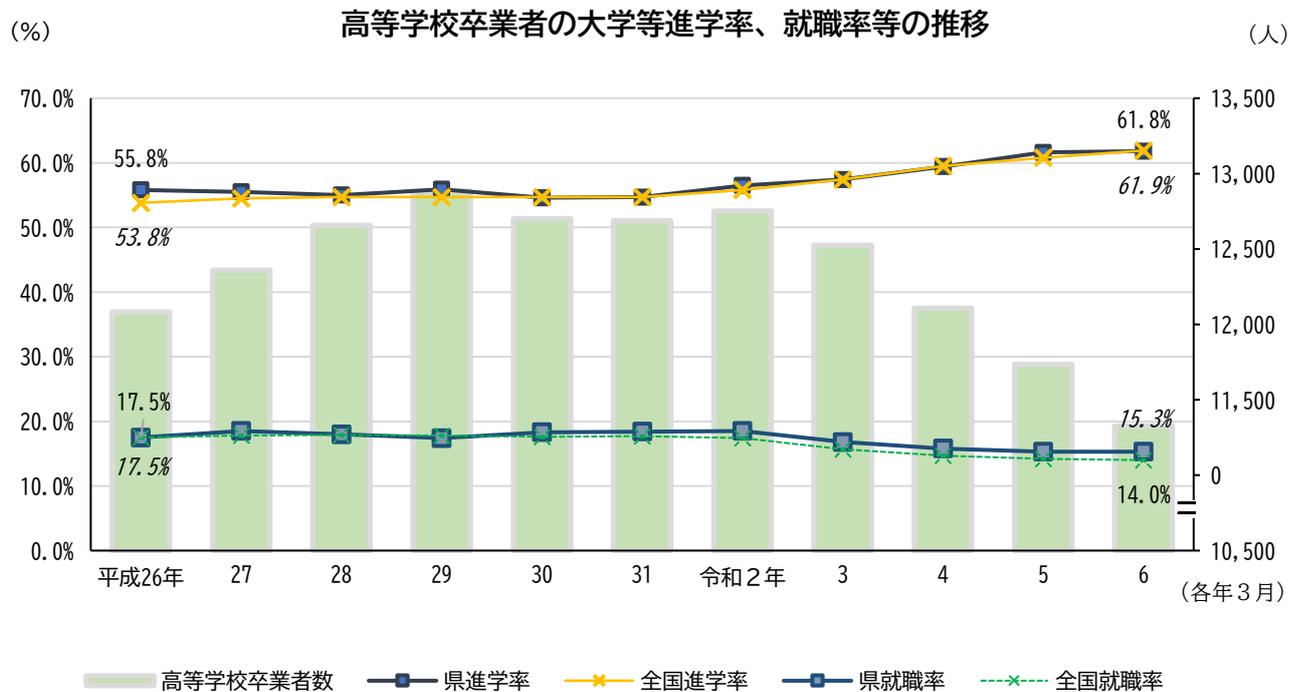
(1) 卒業生総数、高等学校等・大学等進学者数、進学率、就職者等の割合

① 中学校

卒業生総数 (人)			高等学校等進学者数 (人)・進学率 (%)			就職者等 (人)・割合 (%)		
令和6年度	令和5年度	前年度差	令和6年度	令和5年度	前年度差	令和6年度	令和5年度	前年度差
13,730	13,665	65	13,592 (99.0)	13,536 (99.1)	56 (△0.1)	17 (0.1)	26 (0.1)	△9 (-)

② 高等学校 (全日制・定時制)

卒業生総数 (人)			大学等進学者数 (人)・進学率 (%)			就職者等 (人)・割合 (%)		
令和6年度	令和5年度	前年度差	令和6年度	令和5年度	前年度差	令和6年度	令和5年度	前年度差
11,326	11,735	△409	6,996 (61.8)	7,231 (61.6)	△235 (0.2)	1,782 (15.3)	1,871 (15.3)	△89 (-)



学 校 調 査

1 幼稚園

(1) 学校数 (表1)

- ① 幼稚園数は107園(本園107園、分園0園)で、前年度より14園減少しています。
- ② 設置者別では、国立1園、公立89園、私立17園となっています。

表1 幼稚園の設置者別園数

(単位:園)

年度	計	国立	公 立						私 立			
			計	県立	市立	町立	計	学校法人立	その他の法人立	個人立		
平成26年度	193 (4)	1	159 (4)	-	144 (3)	15 (1)	33	28	5	-		
27	160 (4)	1	139 (4)	-	124 (3)	15 (1)	20	20	-	-		
28	156 (2)	1	135 (2)	-	121 (2)	14 (-)	20	20	-	-		
29	147 (2)	1	127 (2)	-	114 (2)	13 (-)	19	19	-	-		
30	140 (1)	1	120 (1)	-	108 (1)	12 (-)	19	19	-	-		
令和元年度	138 (1)	1	118 (1)	-	106 (1)	12 (-)	19	19	-	-		
2	132 (1)	1	110 (1)	-	98 (1)	12 (-)	21	19	2	-		
3	127 (1)	1	106 (1)	-	94 (1)	12 (-)	20	18	2	-		
4	125 (1)	1	105 (1)	-	94 (1)	11 (-)	19	18	1	-		
5	121 (-)	1	101 (-)	-	92 (-)	9 (-)	19	18	1	-		
6	107 (-)	1	89 (-)	-	81 (-)	8 (-)	17	17	0	-		
増減数	△ 14 (-)	-	△ 12 (-)	-	△ 11 (-)	△ 1 (-)	△ 2	△ 1	△ 1	0		

注 () 内の数値は分園で内数です。

(2) 学級数 (表2, 図1)

- ① 学級数(N学級※を含む。)は、392学級(国立5学級、公立323学級、私立64学級)で、前年度より73学級減少しています。N学級は4学級です。(統計表第1表, 第4表)
※N学級とは、設置されているが、5月1日現在在園者がいない学級をいいます。
- ② 在園者のいる388学級を編制方式別にみると、3歳児のみが122学級、4歳児のみが122学級、5歳児のみが133学級、3・5歳児の合同が1学級、4・5歳児の合同が1学級、3・4・5歳児の合同が9学級となっています。(統計表第3表)

(3) 在園者数 (表2)

- ① 在園者数は7,162人で、前年度より1359人減少しています。
- ② 在園者数を設置者別にみると、国立98人、公立が5,815人、私立が1,249人となっています。(統計表第1表)
公立の占める割合は、81.2%で、前年度より1.6ポイント増加しています。
- ③ 1学級当たりの在園者数は18.3人で、前年度と同様です。
- ④ 本務教員1人当たりの在園者数は8.4人で、前年より0.1人増加しています。
- ⑤ 定員充足率は、国立が76.6%、公立が32.8%、私立が45.2%となっています。(統計表第1表)

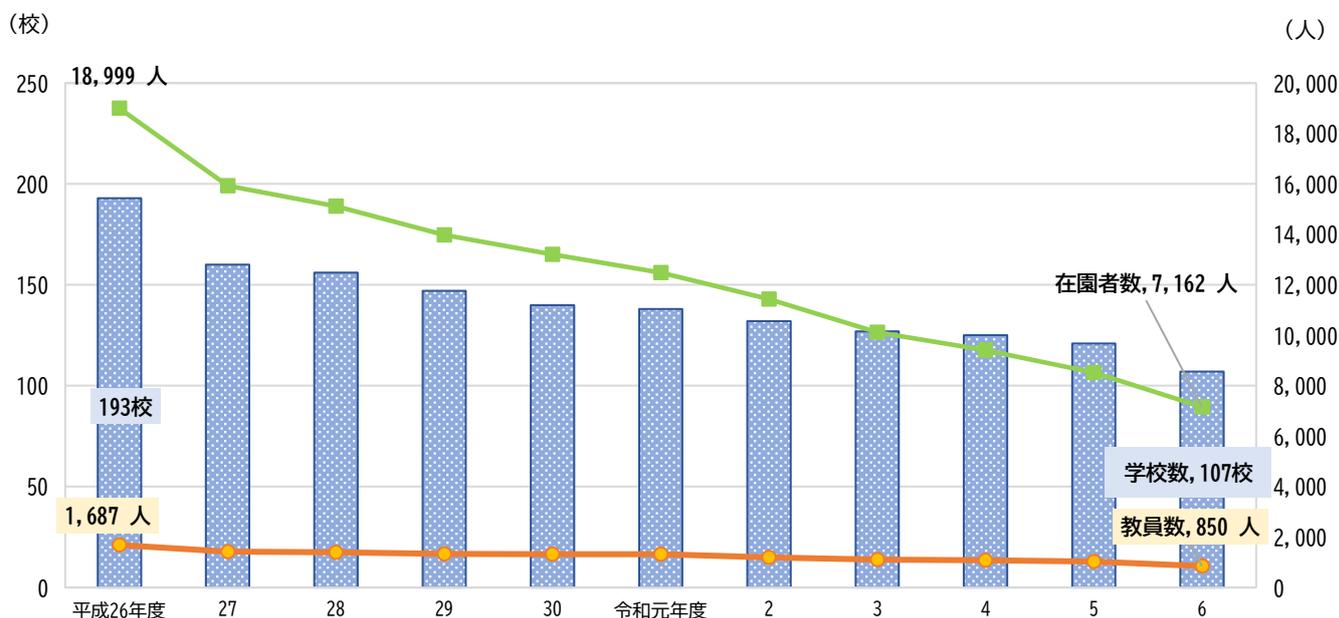
表2 学校数、学級数、在園者数・本務教員数の推移

(単位：園、学級、人)

年度	学校数		学級数	在園者数		教員数 (本務者)	1学級 当たりの 園児数	教員(本務者) 1人当たりの 園児数	修了者数	就園率 (%)	
		()		男子	女子						
平成26年度	193	(4)	910	18,999	9,588	9,411	1,687	20.9	11.3	7,403	53.7
27	160	(4)	712	15,934	8,024	7,910	1,429	22.4	11.2	7,345	53.0
28	156	(2)	679	15,125	7,579	7,546	1,395	22.3	10.8	6,160	45.1
29	147	(2)	637	13,986	7,007	6,979	1,335	22.0	10.5	5,796	42.5
30	140	(1)	603	13,203	6,670	6,533	1,322	21.9	10.0	5,369	39.8
令和元年度	138	(1)	596	12,486	6,286	6,200	1,321	20.9	9.5	4,945	37.1
2	132	(1)	553	11,436	5,767	5,669	1,200	20.7	9.5	4,530	34.4
3	127	(1)	516	10,120	5,132	4,988	1,108	19.6	9.1	4,287	33.0
4	125	(1)	500	9,407	4,777	4,630	1,077	18.8	8.7	3,755	29.3
5	121	(0)	465	8,521	4,352	4,169	1,028	18.3	8.3	3,411	27.6
6	107	(0)	392	7,162	3,648	3,514	850	18.3	8.4	3,116	26.4
増減数	△ 14	-	△ 73	△ 1359	△ 704	△ 655	△ 178	-	0.1	△ 295	△ 1.2

- 注 1 学校数には、休園中の幼稚園も含みます、() は分園で内数です。
 2 学校数には、N学級※を含みます。
 ※N学級とは、学級が設置されているが、5月1日現在在園者がいない学級をいいます。
 3 就園率は、小学校および義務教育学校第1学年児童数に占める幼稚園修了者数の割合です。

図1 学校数、在園者数、教員数(本務者)



(4) 教員数(本務者)(表3)

- ① 教員数(本務者)は850人で、前年度より178人減少しています。
- ② 男女の割合では、男性教員5.4%、女性教員94.6%で、過去10年間でもほぼ同様の構成比になっています。

表3 幼稚園の教員数(本務者)

(単位:人)

年度	計	男性教員	女性教員	男性教員の割合(%)	女性教員の割合(%)
平成26年度	1,687	68	1,619	4.0	96.0
27	1,429	52	1,377	3.6	96.4
28	1,395	63	1,332	4.5	95.5
29	1,335	57	1,278	4.3	95.7
30	1,322	68	1,254	5.1	94.9
令和元年度	1,321	62	1,259	4.7	95.3
2	1,200	63	1,137	5.3	94.8
3	1,108	65	1,043	5.9	94.1
4	1,077	59	1,018	5.5	94.5
5	1,028	57	971	5.5	94.5
6	850	46	804	5.4	94.6
増減数	△ 178	△ 11	△ 167	△ 0.1	0.1

(5) 修了者および就園率(表2)

- ① 令和6年3月の幼稚園修了者数は、3,116人(男子1,602人、女子1,514人)で、前年度より295人減少しています。(統計表第1表)
- ② 本年度の小学校および義務教育学校第1学年児童数(11,791人)に占める幼稚園修了者数の割合(就園率)は、26.4%で、前年度より1.2ポイント低下しています。(統計表第1表、第11表、第23表)
就園率は、10年前(平成26年度)と比べると、27.3ポイント低下しています。(統計表第1表、第11表、第23表)

2 幼保連携型認定こども園

(1) 学校数 (表4, 図2)

- ① 幼保連携型認定こども園数は139園(本園137園、分園2園)で、前年度より15園増加しています。
- ② 設置者別では、公立51園、私立88園となっています。

表4 幼保連携型認定こども園の設置者別学校数

(単位:園)

年度	計	国立	公立			私立				
			計	県立	市立	町立	計	学校法人立	社会福祉法人立	その他
平成28年度	52 (-)	-	24	-	24	-	28 (-)	9	19 (-)	-
29	63 (-)	-	30	-	29	1	33 (-)	11	22 (-)	-
30	78 (1)	-	35	-	33	2	43 (1)	12	31 (1)	-
令和元年度	86 (1)	-	36	-	34	2	50 (1)	12	38 (1)	-
2	98 (1)	-	37	-	35	2	61 (1)	12	49 (1)	-
3	109 (2)	-	37	-	35	2	72 (2)	13	59 (2)	-
4	116 (2)	-	38	-	36	2	78 (2)	13	65 (2)	-
5	124 (2)	-	40	-	36	4	84 (2)	13	71 (2)	-
6	139 (2)	-	51	-	46	5	88 (2)	14	74 (2)	-
増減数	15 -	-	11	-	10	1	4 -	1	3 -	-

注 () 内の数値は分園で内数です。

(2) 学級数 (表5)

- ① 学級数(3~5歳児)は、630学級(公立273学級、私立357学級)で、前年度より66学級増加しています。(統計表第5表, 第10表)
- ② 在園者のいる619学級編成方式別にみると、3歳児のみが209学級、4歳児のみが193学級、5歳児のみが196学級、3歳児と5歳児の合同が1学級、4歳児と5歳児との合同学級が1学級、3歳児と4歳児と5歳児の合同が19学級となっています。(統計表第9表)

(3) 在園者数 (表5, 図2)

- ① 在園者数は19,060人で、前年度より1588人増加しています。
- ② 在園者数を設置者別でみると、公立が7,145人、私立が11,915人となっています。(統計表第5表)
- ③ 1学級あたりの在園者数(3~5歳児)は22.0人で、前年度より0.6人減少しています。
- ④ 教育・保育職員(本務者)1人当たりの在園者数(0~5歳児)は6.4人で、前年度より0.1人減少しています。
- ⑤ 定員充足率は、公立が74.8%、私立が87.7%となっています。(統計表第5表)

表5 学校数、学級数、在園者数、教育・保育職員数（本務者）の推移

(単位：園、学級、人)

年度	学校数	学級数 (3～5歳児)	在園者数 (0～5歳児)			教育・保育 職員数 (本務者)	1学級 当たりの 在園者数 (3～5歳 児)	教育・保育職 員(本務者) 1人当たり の在学者数 (0～5歳児)	修了者数	就園率(%)
			計	男子	女子					
平成28年度	52	305	8,857	4,588	4,269	1,290	22.6	6.9	1,839	13.5
29	63	337	10,273	5,279	4,994	1,507	23.4	6.8	2,279	16.7
30	78	400	12,424	6,453	5,971	1,907	23.6	6.5	2,663	19.7
令和元年度	86	427	13,608	7,070	6,538	2,090	24.2	6.5	3,146	23.6
2	98	474	15,160	7,831	7,329	2,402	24.1	6.3	3,411	25.9
3	109	511	16,367	8,368	7,999	2,341	23.8	7.0	3,801	29.3
4	116	536	16,898	8,649	8,249	2,452	23.3	6.9	4,233	33.0
5	124	564	17,472	8,963	8,509	2,698	22.6	6.5	4,240	34.3
6	139	630	19,060	9,740	9,320	2,982	22.0	6.4	4,303	36.5
増減	15	66	1,588	777	811	284	△ 0.6	△ 0.1	63	2.2

注 1 学級数には、N学級※を含みます。

※N学級とは、学級が設置されているが、5月1日現在在園者がいない学級をいいます。

2 就園率は、小学校および義務教育学校第1学年児童数に占める幼保連携型認定こども園修了者の割合です。

(4) 教育・保育職員数（本務者）(表6, 図2)

① 教育・保育職員数（本務者）は2,982人で、前年度より284人増加しています。

② 男女の割合では、男性の教育・保育職員5.0%、女性の教育・保育職員95.0%です。

表6 幼保連携型認定こども園の教育・保育職員数（本務者）

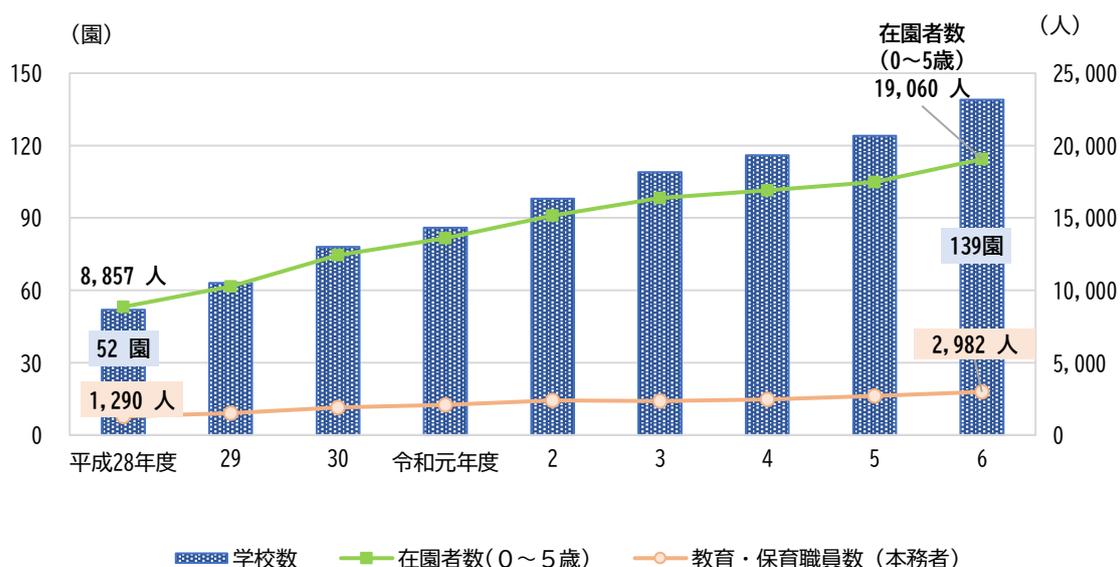
(単位：人、%)

年度	計	男性	女性	男性の 割合	女性の 割合
平成28年度	1,290	59	1,231	4.6	95.4
29	1,507	76	1,431	5.0	95.0
30	1,907	82	1,825	4.3	95.7
令和元年度	2,090	87	2,003	4.2	95.8
2	2,402	100	2,302	4.2	95.8
3	2,341	106	2,235	4.5	95.5
4	2,452	111	2,341	4.5	95.5
5	2,698	126	2,572	4.7	95.3
6	2,982	148	2,834	5.0	95.0
増減数	284	22	262	0.3	△ 0.3

(5) 修了者数および就園率 (表5)

- ① 令和6年3月の幼保連携型認定こども園修了者数は、4,303人(男子2,249人、女子2,054人)です。(統計表第5表)
- ② 本年度の小学校および義務教育学校第1学年児童数(11,791人)に占める幼保連携型認定こども園修了者数の割合(就園率)は、36.5%で、平成28年と比べると、23.0ポイント増加しています。

図2 学校数・在園者数・教育・保育職員数(本務者)の推移
(幼保連携型認定こども園)



3 小学校

(1) 学校数 (表7, 図3)

- ① 学校数は219校(すべて本校)で、前年度と同様です。
- ② 設置者別では国立1校、公立218校、私立0校となっています。

表7 小学校の設置者別学校数

(単位:校)

区分	計		国立	公立			私立			
				計	県立	市立		町立		
平成26年度	230	(1)	1	228	(1)	-	211	(1)	17	1
27	227	(-)	1	225	(-)	-	208	(-)	17	1
28	227	(-)	1	225	(-)	-	208	(-)	17	1
29	226	(-)	1	224	(-)	-	207	(-)	17	1
30	223	(-)	1	221	(-)	-	204	(-)	17	1
令和元年度	223	(-)	1	221	(-)	-	204	(-)	17	1
2	220	(-)	1	218	(-)	-	201	(-)	17	1
3	220	(-)	1	218	(-)	-	201	(-)	17	1
4	220	(-)	1	218	(-)	-	201	(-)	17	1
5	219	(-)	1	218	(-)	-	201	(-)	17	-
6	219	(-)	1	218	(-)	-	201	(-)	17	-
増減数	-	(-)	-	-	(-)	-	-	(-)	-	-

注 () 内は分園で内数です。

(2) 児童数 (表8, 図3)

- ① 児童数は76,415人で、前年度より1,658人減少しています。
- ② 1学級当たりの児童数は21.5人で、前年度より0.2人減少しています。
- ③ 教員(本務者)1人当たりの児童数は13.5人で、前年度より0.3人減少しています。

(3) 学級数 (表8)

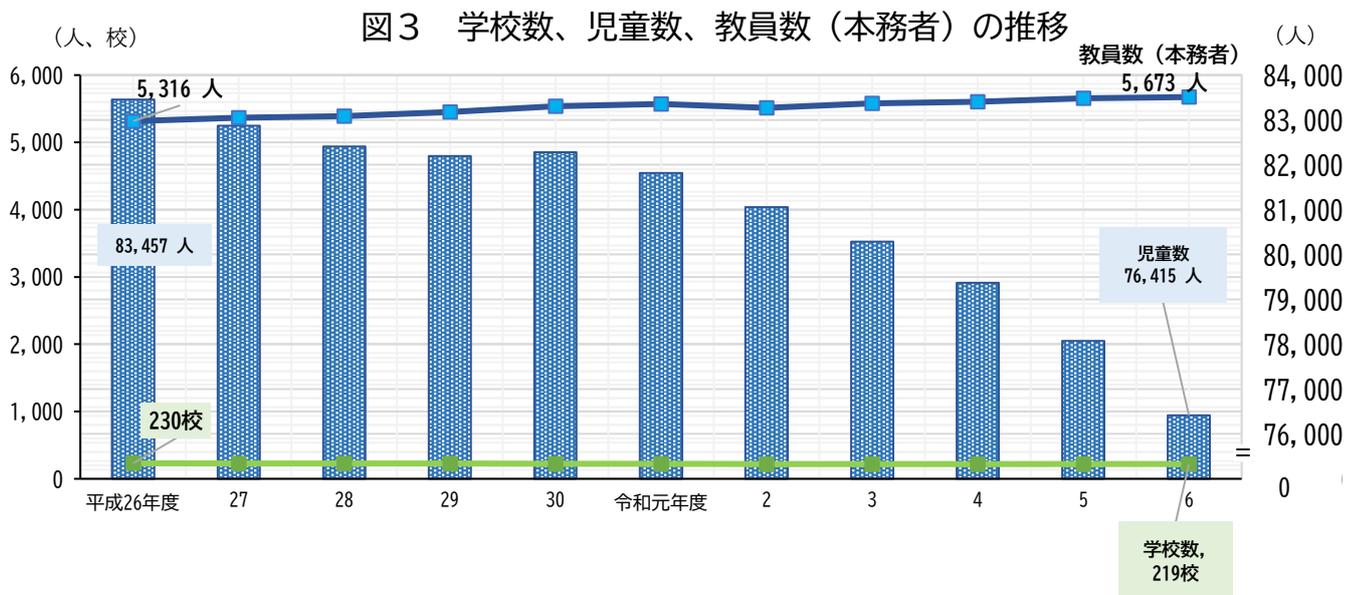
- ① 学級数は、3,550学級で、前年度より46学級減少しています。
- ② 学級編制別にみると、単式学級が2,706学級、複式学級が8学級、特別支援学級が836学級となっています。(統計表第14表)

表8 学校数、学級数、児童数、教員数（本務者）の推移

(単位：校、学級、人)

区分	学校数		学級数	児童数	児童数		教員数 (本務者)	1学級 当たりの 児童数	教員(本務者) 1人当たりの 児童数
		()			男子	女子			
平成26年度	230	(1)	3,534	83,457	43,011	40,446	5,316	23.6	15.7
27	227	(-)	3,529	82,872	42,638	40,234	5,368	23.5	15.4
28	227	(-)	3,539	82,412	42,297	40,115	5,388	23.3	15.3
29	226	(-)	3,545	82,193	42,317	39,876	5,453	23.2	15.1
30	223	(-)	3,591	82,283	42,200	40,083	5,536	22.9	14.9
令和元年度	223	(-)	3,615	81,817	41,801	40,016	5,568	22.6	14.7
2	220	(-)	3,595	81,054	41,492	39,562	5,513	22.5	14.7
3	220	(-)	3,625	80,289	41,216	39,073	5,578	22.1	14.4
4	220	(-)	3,613	79,371	40,687	38,684	5,605	22.0	14.2
5	219	(-)	3,596	78,073	39,938	38,135	5,655	21.7	13.8
6	219	(-)	3,550	76,415	39,224	37,191	5,673	21.5	13.5
増減数	-	-	△ 46	△ 1658	△ 714	△ 944	18	△ 0.2	△ 0.3

注 () 内は分数で内数です。



(4) 特別支援学級の在籍児童数および学級数(表9)

- ① 特別支援学級の在籍児童数は4,272です。
- ② 特別支援学級の学級数は、836学級で、前年度より15学級増加しています。

表9 小学校の特別支援学級の障害種別児童数および学級数

(単位：人、学級)

区分	学級数	障害種別児童数							
		計	知的障害	肢体不自由	病弱・ 身体虚弱	弱視	難聴	言語障害	自閉症・ 情緒障害
平成26年度	582	2,217	1,278	59	37	22	27	-	794
27	598	2,351	1,370	63	41	21	26	-	830
28	613	2,484	1,428	63	39	19	28	-	907
29	641	2,645	1,494	77	41	10	35	-	988
30	676	2,934	1,587	64	41	16	50	-	1,176
令和元年度	716	3,142	1,665	92	41	18	51	-	1,275
2	731	3,461	1,822	90	43	12	47	-	1,447
3	774	3,684	1,897	73	48	10	48	-	1,608
4	799	3,912	1,982	68	41	12	50	4	1,755
5	821	4,099	2,064	64	42	17	46	4	1,862
6	836	4,272	2,100	60	48	14	41	-	2,009
増減数	15	173	36	△ 4	6	△ 3	△ 5	△ 4	147

(5) 教員数（本務者）（表10, 図3）

- ① 教員数（本務者）は5,673人で、前年度より18人増加しています。
- ② 男女の割合では、男性教員37.3%、女性教員62.7%となっています。
- ③ 教員数（本務者）は10年前（5,316人）と比べると357人、6.7%増となっています。

表10 小学校の教員数（本務者）

(単位：人、%)

区分	計	男性	女性	男性の 割合	女性の 割合
平成26年度	5,316	2,000	3,316	37.6	62.4
27	5,368	2,006	3,362	37.4	62.6
28	5,388	2,020	3,368	37.5	62.5
29	5,453	2,000	3,453	36.7	63.3
30	5,536	2,051	3,485	37.0	63.0
令和元年度	5,568	2,044	3,524	36.7	63.3
2	5,513	2,035	3,478	36.9	63.1
3	5,578	2,070	3,508	37.1	62.9
4	5,605	2,090	3,515	37.3	62.7
5	5,655	2,130	3,525	37.7	62.3
6	5,673	2,114	3,559	37.3	62.7
増減数	18	△ 16	34	△ 0.4	0.4

4 中学校

(1) 学校数 (表 11)

- ① 学校数は 102 校で、前年度より 1 校減少しました。
- ② 設置者別では国立 1 校、公立 96 校、私立 5 校となっています。

表11 中学校の設置者別学校数

(単位：校)

区分	計		国立	公立					私立	
				計	県立	市立	町立			
平成26年度	107	(-)	1	100	(-)	3	90	(-)	7	6
27	107	(-)	1	100	(-)	3	90	(-)	7	6
28	107	(-)	1	100	(-)	3	90	(-)	7	6
29	107	(-)	1	100	(-)	3	90	(-)	7	6
30	106	(-)	1	99	(-)	3	89	(-)	7	6
令和元年度	106	(-)	1	99	(-)	3	89	(-)	7	6
2	103	(-)	1	96	(-)	3	86	(-)	7	6
3	103	(-)	1	96	(-)	3	86	(-)	7	6
4	103	(-)	1	96	(-)	3	86	(-)	7	6
5	103	(-)	1	96	(-)	3	86	(-)	7	6
6	102	(-)	1	96	(-)	3	86	(-)	7	5
増減数	△ 1	(-)	-	-	(-)	-	-	(-)	-	△ 1

注 () 内は分校で内数です。

(2) 生徒数 (表 12, 図 4)

- ① 生徒数は 40,481 人で、前年度より 364 人減少しています。
- ② 1 学級当たりの生徒数は 25.2 人で、前年度より 0.3 人減少しています。
- ③ 教員 (本務者) 1 人当たりの生徒数は 12.8 人で、前年度より 0.2 人減少しています。

表12 中学校の学校数、学級数、生徒数、教員数 (本務者) 等の推移

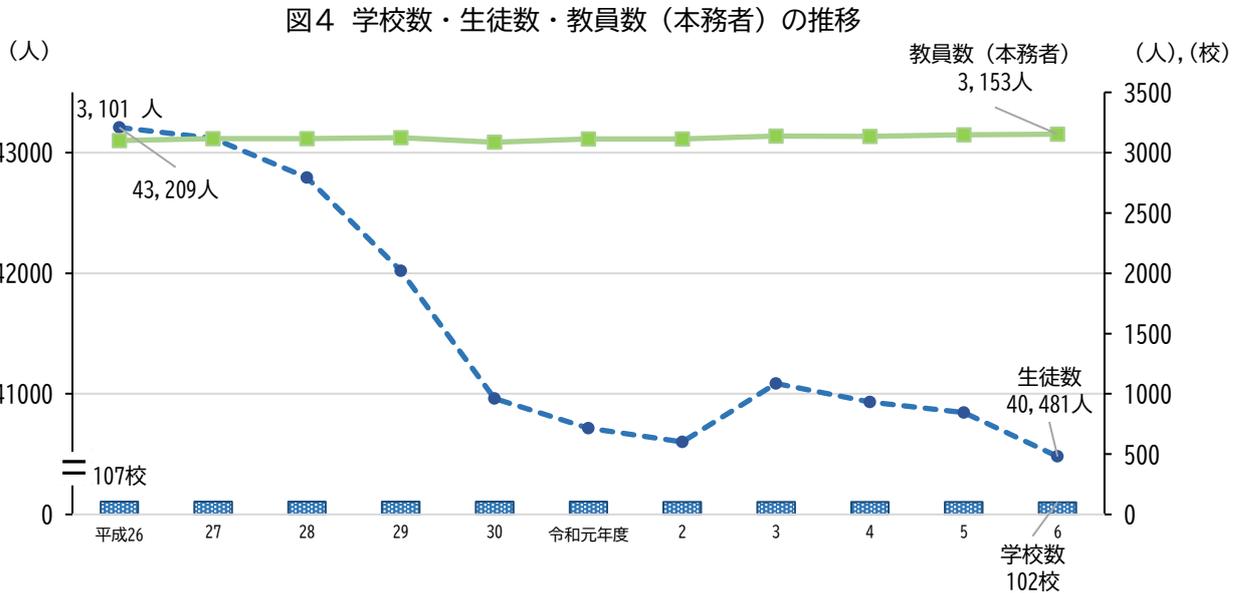
(単位：校、学級、人)

区分	学校数		学級数	生徒数			教員数 (本務者)	1 学級 当たりの 生徒数	教員 (本務者) 1 人当たり の生徒数
				計	男子	女子			
平成26年度	107	(-)	1,585	43,209	22,168	21,041	3,101	27.3	13.9
27	107	(-)	1,588	43,119	22,229	20,890	3,116	27.2	13.8
28	107	(-)	1,592	42,793	22,107	20,686	3,117	26.9	13.7
29	107	(-)	1,569	42,021	21,588	20,433	3,124	26.8	13.5
30	106	(-)	1,549	40,961	21,055	19,906	3,086	26.4	13.3
令和元年度	106	(-)	1,555	40,716	20,981	19,735	3,115	26.2	13.1
2	103	(-)	1,567	40,601	21,000	19,601	3,113	25.9	13.0
3	103	(-)	1,589	41,086	21,144	19,942	3,138	25.9	13.1
4	103	(-)	1,598	40,932	20,909	20,023	3,135	25.6	13.1
5	103	(-)	1,602	40,845	20,963	19,882	3,149	25.5	13.0
6	102	(-)	1,608	40,481	20,693	19,788	3,153	25.2	12.8
増減数	△ 1	(-)	6	△ 364	△ 270	△ 94	4	△ 0.3	△ 0.2

注 () 内は分校で内数です。

(3) 学級数 (表 12, 図 4)

- ① 学級数は、1,608 学級で、前年度より 6 学級増加しています。
- ② 学級編制別にみると、単式学級が 1,253 学級、特別支援学級が 355 学級となっています。
(統計表第 20 表)



(4) 特別支援学級の在籍生徒数および学級数 (表 13)

- ① 特別支援学級の在籍生徒数は 1,758 人で、前年度より 120 人増加しています。
- ② 特別支援学級の学級数は、355 学級で、前年度より 11 学級増加しています。

表 13 中学校の特別支援学級の障害種別学級数および生徒数

(単位：人、学級)

区分	学級数	障害種別児童数							
		計	知的障害	肢体不自由	病弱・ 身体虚弱	弱視	難聴	言語障害	情緒障害
平成26年度	237	895	580	24	9	5	9	-	268
27	244	941	594	17	12	1	10	-	307
28	258	996	575	23	17	3	12	-	366
29	262	1,036	581	27	15	6	12	-	395
30	268	1,102	599	27	20	8	10	-	438
令和元年度	283	1,203	651	26	21	6	15	-	484
2	301	1,308	678	27	21	5	17	-	560
3	320	1,447	714	27	27	8	15	-	656
4	333	1,509	704	37	26	9	15	-	718
5	344	1,638	759	27	24	9	14	-	805
6	355	1,758	795	32	18	7	18	-	888
増減数	11	120	36	5	△ 6	△ 2	4	-	83

(5) 教員数（本務者）（表 12, 表 14）

- ① 教員数（本務者）は 3,153 人で、前年度より 4 人増加しています。
- ② 男女の割合では、男性教員が 54.6%、女性教員が 45.4%となっています。
- ③ 教員数（本務者）は 10 年前（3,101 人）と比べると、52 人、1.7%増加しています。

表14 中学校の教員数（本務者）

（単位：人、％）

区分	計	男性	女性	男性の割合	女性の割合
平成26年度	3,101	1,795	1,306	57.9	42.1
27	3,116	1,804	1,312	57.9	42.1
28	3,117	1,796	1,321	57.6	42.4
29	3,124	1,802	1,322	57.7	42.3
30	3,086	1,773	1,313	57.5	42.5
令和元年度	3,115	1,775	1,340	57.0	43.0
2	3,113	1,770	1,343	56.9	43.1
3	3,138	1,762	1,376	56.2	43.8
4	3,135	1,749	1,386	55.8	44.2
5	3,149	1,733	1,416	55.0	45.0
6	3,153	1,720	1,433	54.6	45.4
増減数	4	△ 13	17	△ 0.4	0.4

5 義務教育学校

(1) 学校数（統計表第 23 表）

学校数は公立が 2 校で、前年度と同数です。

(2) 児童生徒数（統計表第 23 表）

児童生徒数は、443 人（男子 221 人、女子 222 人）で、前年度より 22 人減少しています。

(3) 学級数（統計表 23 表）

学級数は 28 学級で、前年度と同様です。

(4) 教員数（本務者）（統計表第 24 表）

教員数（本務者）は 62 人で、前年度より 1 人増加しています。

6 高等学校

A 全日制・定時制課程

(1) 学校数 (表 15)

- ① 学校数は 56 校で、前年度と同数です。
- ② 設置者別では、公立 46 校、私立 10 校となっています。
- ③ 課程別では、全日制のみが 49 校(公立 40 校、私立 9 校)、定時制のみが 2 校(公立 2 校)、全日制と定時制の両方ある併置校が 5 校(公立 4 校、私立 1 校) となっています。

表15 高等学校の設置者別学校数

(単位：校)

区分	計	公立			私立				
		計	全日制	定時制	併置	計	全日制	定時制	併置
平成26年度	59	49	41	3	5	10	9	-	1
27	59	49	41	3	5	10	9	-	1
28	61	51	43	3	5	10	9	-	1
29	60	50	44	2	4	10	9	-	1
30	56	46	40	2	4	10	9	-	1
令和元年度	56	46	40	2	4	10	9	-	1
2	56	46	40	2	4	10	9	-	1
3	56	46	40	2	4	10	9	-	1
4	56	46	40	2	4	10	9	-	1
5	56	46	40	2	4	10	9	-	1
6	56	46	40	2	4	10	9	-	1
増減数	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(2) 入学状況 (表 16, 統計表第 27 表)

- ① 高等学校入学者数は 12,262 人で、前年度より 66 人増加しています。
- ② 入学志願者は 23,071 人で、前年度より 270 人減少しています。
- ③ 入学者のうち他都道府県所在の中学校卒業生および中等教育学校前期課程修了者数は、382 人(男子 272 人、女子 110 人)で、前年度より 56 人増加しています。
- ④ 入学者のうち過年度中学校卒業生および中等教育学校前期課程修了者数は、17 人(男子 11 人、女子 6 人)で、前年度と同様です。

表16 高等学校の課程別入学者数等

(単位：人)

区分	入学定員			入学志願者数			入学者数				
	計	全日制	定時制	計	全日制	定時制	計	全日制		定時制	
								男子	女子	男子	女子
平成26年度	13,905	13,465	440	26,687	25,851	836	13,646	6,834	6,401	202	209
27	13,785	13,345	440	26,501	25,640	861	13,416	6,651	6,350	210	205
28	13,655	13,215	440	26,479	25,686	793	13,338	6,714	6,200	219	205
29	13,450	13,010	440	26,290	25,521	769	13,464	6,791	6,332	161	180
30	13,645	13,205	440	26,217	25,516	701	13,283	6,685	6,254	156	188
令和元年度	13,325	12,885	440	24,994	24,320	674	12,675	6,496	5,854	158	167
2	13,155	12,715	440	24,424	23,905	519	12,551	6,275	5,975	115	186
3	12,675	12,235	440	23,724	23,269	455	12,045	6,195	5,611	101	138
4	12,966	12,606	360	24,327	23,962	365	12,396	6,406	5,765	97	128
5	12,886	12,526	360	23,341	22,997	344	12,196	6,207	5,750	106	133
6	12,840	12,480	360	23,071	22,742	329	12,262	6,227	5,812	113	110
増減数	△ 46	△ 46	-	△ 270	△ 255	△ 15	△ 66	20	62	7	△ 23
公立	9,920	9,640	280	12,794	12,621	173	9,484	4,749	4,577	90	68
私立	2,920	2,840	80	10,277	10,121	156	2,778	1,478	1,235	23	42

注 入学志願者数は、募集に応じて願書を出した者です。同一校の2つ以上の課程または学科に志願した者は、実際に入学した課程または学科への入学志願者とします。いずれの課程または学科にも入学しなかった場合は、第一志望の課程または学科の入学志願者とします。

(3) 生徒数 (表 17, 表 18, 図 5, 図 6)

- ① 生徒数は 35,896 人で、前年度より 28 人増加しています。
- ② 設置者別では、公立 27,808 人、私立 8,088 人となっています。(統計表第 26 表)
- ③ 本務教員 1 人当たりの生徒数は 13.1 人で、前年度より 0.2 人減少しています。

表17 高等学校(全日制・定時制課程)の学校数等

(単位：校、人)

区分	学校数				生徒数					教員数 (本務者)	教員(本務者) 1人当たりの 生徒数
	計	全日制	定時制	併置	計	男子	女子	全日制	定時制		
平成26年度	59	50	3	6	39,510	20,323	19,187	38,237	1,273	2,872	13.8
27	59	50	3	6	39,755	20,429	19,326	38,459	1,296	2,868	13.9
28	61	52	3	6	39,718	20,436	19,282	38,376	1,342	2,869	13.8
29	60	53	2	5	39,681	20,451	19,230	38,434	1,247	2,863	13.9
30	56	49	2	5	39,473	20,428	19,045	38,284	1,189	2,852	13.8
令和元年度	56	49	2	5	38,792	20,084	18,708	37,673	1,119	2,827	13.7
2	56	49	2	5	37,868	19,475	18,393	36,792	1,076	2,783	13.6
3	56	49	2	5	36,673	18,957	17,716	35,709	964	2,752	13.3
4	56	49	2	5	36,221	18,839	17,382	35,371	850	2,722	13.3
5	56	49	2	5	35,868	18,746	17,122	35,067	801	2,698	13.3
6	56	49	2	5	35,896	18,658	17,238	35,147	749	2,734	13.1
増減数	-	-	-	-	28	△ 88	116	80	△ 52	36	△ 0.2

注 生徒数には、専攻科と別科の生徒を含みます。

表18 高等学校(全日制・定時制課程)(本科)の課程学科別生徒数

(単位:人)

区分	計	全日制		定時制			
		計	公立	私立	計	公立	私立
計	35,896	35,147	27,256	7,891	749	552	197
普通科(普通)	25,793	25,268	18,284	6,984	525	409	116
普通科(学際領域)	37	37	-	37	-	-	-
農業に関する学科	1,147	1,147	1,147	-	-	-	-
工業に関する学科	2,138	2,041	2,041	-	97	97	-
商業に関する学科	1,534	1,534	1,525	9	-	-	-
家庭に関する学科	408	327	239	88	81	-	81
看護に関する学科	32	32	-	32	-	-	-
その他の学科	758	758	639	119	-	-	-
総合学科	4,049	4,003	3,381	622	46	46	-

図5 学科別生徒数割合(本科全日制)

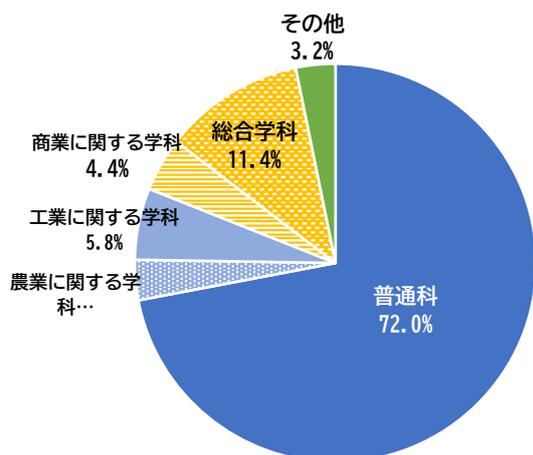
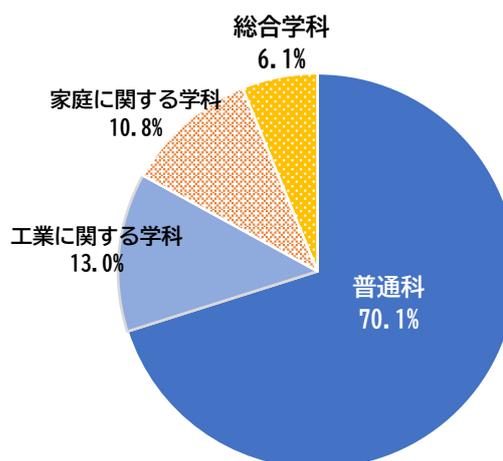


図6 学科別生徒数割合(本科定時制)



※その他:家庭科、看護科、その他の学科
 ※普通科:普通科(普通)、普通科(学際領域)

(4) 教職員数(本務者)(表19)

- ① 教員数(本務者)は2,734人で、前年度より36人増加しています。
- ② 教員数(本務者)は、10年前(2,872人)と比べると、4.8%減少しています。
- ③ 職員数は553人で、前年度(543人)より10人増加しています。(統計表第33表)

表19 高等学校の教員数（本務者）

（単位：人、％）

区分	計	男性教員	女性教員	男性教員 の割合	女性教員 の割合
26	2,872	1,954	918	68.0	32.0
27	2,868	1,961	907	68.4	31.6
28	2,869	1,945	924	67.8	32.2
29	2,863	1,930	933	67.4	32.6
30	2,852	1,911	941	67.0	33.0
令和元年度	2,827	1,883	944	66.6	33.4
2	2,783	1,845	938	66.3	33.7
3	2,752	1,830	922	66.5	33.5
4	2,722	1,811	911	66.5	33.5
5	2,698	1,792	906	66.4	33.6
6	2,734	1,808	926	66.1	33.9
増減数	36	16	20	△ 0.3	0.3

B 通信制課程

(1) 学校数（表 20）

学校数は4校で、前年度と同数です。

(2) 生徒数（表 20）

生徒数は1,672人(男子772人、女子900人)で、前年度より134人増加しています。

(3) 教員数（本務者）（表 20）

教員数（本務者）は56人で、前年度より5人増加しています。

表20 高等学校（通信制課程）の学校数等

（単位：校、人）

区分	学校数	生徒数			教員数 (本務者)
		計	男子	女子	
平成26年度	4	1,563	821	742	50
27	4	1,538	807	731	50
28	4	1,419	753	666	53
29	4	1,382	739	643	53
30	4	1,325	681	644	51
令和元年度	4	1,348	693	655	52
2	4	1,348	664	684	52
3	4	1,342	665	677	53
4	4	1,375	660	715	51
5	4	1,538	737	801	51
6	4	1,672	772	900	56
増減数	-	134	35	99	5

7 中等教育学校

(1) 学校数 (統計表第 34 表)

学校数は私立が 1 校で、前年度と同数です。

(2) 生徒数 (統計表第 34 表)

- ① 前期課程の生徒数は 63 人(男子 29 人、女子 34 人)です。
- ② 後期課程の生徒数は 62 人(男子 33 人、女子 29 人)です。

(3) 教員数 (本務者) (統計表第 35 表)

教員数 (本務者) は 41 人 (男性教員 22 人、女性教員 19 人) です。

8 特別支援学校

(1) 学校数 (表 21)

- ① 学校数は 17 校で、前年度と同数です。
- ② 設置者別では、国立 1 校、県立 16 校となっています。(統計表第 37、38 表)

(2) 在学者および学級数 (表 21)

- ① 在学者は 2,438 人(男子 1,645 人、女子 793 人)で、前年度より 54 人増加しています。
- ② 学級数は 565 学級で、14 学級増加しています。

(3) 教職員数 (本務者) (表 21)

- ① 教員数 (本務者) は 1,364 人で、前年度より 11 人増加しています。
- ② 職員数 (本務者) は 180 人です。(統計表第 42 表)

(注)「職員」は事務職員、技術職員、寄宿舎指導員、実習助手、養護職員(看護師等)、学校栄養職員、学校給食調理従事員、用務員等をいいます。

(4) 通学状況 (統計表第 40 表)

在学者の通学状況をみると、家庭から通学している者が 2,338 人で最も多くなっています。

表21 特別支援学校の学校数等

(単位：校、学級、人)

区分	学校数	学級数	在学者数			本務 教員数
			計	男子	女子	
平成26年度	16	531	2,184	1,407	777	1,284
27	16	539	2,258	1,479	779	1,305
28	16	519	2,230	1,468	762	1,291
29	16	531	2,291	1,506	785	1,317
30	16	526	2,227	1,482	745	1,313
令和元年度	16	528	2,225	1,485	740	1,304
2	16	512	2,211	1,480	731	1,318
3	17	521	2,258	1,507	751	1,313
4	17	545	2,373	1,605	768	1,335
5	17	551	2,384	1,601	783	1,353
6	17	565	2,438	1,645	793	1,364
増減数	-	14	54	44	10	11

9 専修学校

(1) 学校数 (表 22)

- ① 学校数は 22 校で、前年度と同数です。
- ② 設置者別では、公立 3 校、私立 19 校となっています。(統計表第 43 表)

(2) 生徒数 (表 22, 表 23)

- ① 生徒数は 1,539 人(男子 470 人、女子 1,069 人)で、前年度より 37 人減少しています。
- ② 設置者別では、公立が 582 人、私立が 957 人で、私立の占める割合は 62.2%となっています。(統計表第 43 表)

表22 専修学校の学校数等

(単位：校、人)

区分	学校数	生徒数						本務 教員数
		計	男子	女子	高等課程	専門課程	一般課程	
平成26年度	27	2,421	849	1,572	94	2,327	-	212
27	26	2,402	824	1,578	104	2,297	1	213
28	26	2,396	794	1,602	100	2,295	1	217
29	26	2,385	777	1,608	94	2,290	1	213
30	26	2,247	733	1,514	80	2,166	1	205
令和元年度	26	2,024	654	1,370	72	1,951	1	197
2	23	1,792	533	1,259	59	1,732	1	172
3	22	1,677	467	1,210	59	1,617	1	165
4	22	1,665	475	1,190	68	1,596	1	154
5	22	1,576	426	1,150	54	1,521	1	151
6	22	1,539	470	1,069	42	1,497	-	161
増減数	-	△ 37	44	△ 81	△ 12	△ 24	△ 1	10

(3) 教員数 (本務者) (表 22)

- ① 教員数 (本務者) は 161 人で、前年度より 10 人増加しています。
- ② 設置者別にみると、公立が 47 人、私立が 114 人となっています。(統計表第 44 表)

表23 専修学校の学科別生徒数

(単位：人)

区分	生徒数	区分	生徒数
工業関係 その他	28	柔道整復	64
農業	57	介護福祉	47
農業関係 園芸	13	情報	54
農業関係 その他	38	和洋裁	3
看護	960	スポーツ	60
准看護	39	文化・教養 関係その他	63
歯科衛生	113	計	1,539

10 各種学校

(1) 学校数 (表 24)

① 学校数は 10 校で、前年度と同数です。

② 設置者別では、10 校すべて私立となっています。(統計表第 49 表)

(2) 生徒数 (表 24, 表 25)

生徒数は 1,018 人(男子 558 人、女子 460 人)で、前年度より 68 人減少しています。

(3) 教員数 (本務者) (表 24)

教員数 (本務者) は 83 人で、前年度より 2 人増加しています。

表24 各種学校の学校数等

(単位：校、人)

区分	学校数	生徒数			本務 教員数
		計	男子	女子	
平成26年度	12	919	452	467	81
27	11	859	440	419	79
28	11	921	521	400	80
29	11	927	487	440	81
30	11	928	497	431	82
令和元年度	11	1,033	579	454	82
2	10	1,067	593	474	81
3	10	1,212	713	499	83
4	10	1,290	800	490	82
5	10	1,086	610	476	81
6	10	1,018	558	460	83
増減数	-	△ 68	△ 52	△ 16	2

表25 各種学校の課程別生徒数

(単位：人)

区分	生徒数
電子計算機	18
自動車操縦	829
外国人学校	171
計	1,018

不_レ就_レ学_レ学_レ齡_レ児_レ童_レ生_レ徒_レ調_レ査

1 就学免除者および就学猶予者（表 26, 統計表第 72 表）

5 月 1 日現在、市町教育委員会から就学の免除または猶予を受けている学齡児_レ童_レ生_レ徒_レ数_レは、就学免除者が 9 人(児_レ童_レ 6 人、生_レ徒_レ 3 人)、就学猶予者が 2 人です。

2 居所不明者および死亡者（表 26, 統計表第 72 表）

1 年以上居所不明者数は 0 人です。

また、令和 5 年度間の学齡児_レ童_レ生_レ徒_レ死_レ亡_レ者_レ数_レは 7 人(児_レ童_レ 2 人、生_レ徒_レ 5 人)です。

表 26 不_レ就_レ学_レ学_レ齡_レ児_レ童_レ生_レ徒_レ数_レの推_レ移

(単位：人)

区 分	就学免除者	就学猶予者	1 年以上 居所不明者	学齡児 _レ 童 _レ 生 _レ 徒 _レ 死 _レ 亡 _レ 者
平成 26 年度	6	-	7	4
27	5	-	8	4
28	8	-	-	3
29	11	-	-	2
30	14	-	-	5
令和元年度	14	-	-	8
2	14	-	-	1
3	11	-	-	2
4	12	-	-	5
5	13	-	-	7
6	9	2	-	7

卒業後の状況調査

1 中学校卒業生

(1) 卒業生数 (表 27)

- ① 令和6年3月の中学校卒業生数は13,730人で、前年度より65人増加しています。
- ② 卒業生数は、10年前の平成26年3月(14,537人)と比べると、807人減少しています。

表27 状況別卒業生数 (中学校)

(単位：人、%)

区分	卒業生総数	A 高等学校等 進学者	B (高等課程) 専修学校 進学者	C (一般課程) 専修学校 入学者等	D 公共職業能力 開発施設等 入学者	就職者等	左記以外の者	不詳・死亡の者	左記 A B C D のうち 就職者 (再掲)	高等学校等 進学率	卒業生に占める 就職者の割合
平成 26 年 3 月	14,537	14,366	13	6	9	35	107	1	4	98.8	0.3
27	14,411	14,251	10	7	9	24	110	-	3	98.9	0.2
28	14,310	14,163	3	3	6	37	96	2	1	99.0	0.3
29	14,500	14,370	5	5	6	26	87	1	1	99.1	0.2
30	14,299	14,168	8	3	9	23	88	-	6	99.1	0.2
31	13,978	13,873	9	1	2	29	64	-	-	99.2	0.2
令和 2 年 3 月	13,732	13,612	6	-	2	13	99	-	1	99.1	0.1
3	13,242	13,137	10	7	-	20	66	2	-	99.2	0.1
4	13,707	13,582	11	4	3	18	89	-	1	99.1	0.1
5	13,665	13,536	14	1	1	26	86	1	-	99.1	0.1
6	13,730	13,592	4	5	4	17	105	3	-	99.0	0.1
男子	7,023	6,937	-	3	4	14	63	2	-	98.8	0.1
女子	6,707	6,655	4	2	-	3	42	1	-	99.2	0.0
増減数	65	56	△ 10	4	3	△ 9	19	2	0	△ 0.1	0

注1 「就職者等」とは、平成29年3月以前は「就職者」であり、平成30年3月以降は「自営業主等」、「常用労働者（無期雇用労働者および有期雇用労働者）」および「臨時労働者」の合計をいう。

注2 平成30年3月以降の「卒業生に占める就職者の割合」とは、卒業生のうち「自営業主等」、「無期雇用労働者」、「左記(A),(B),(C),(D)のうち就職している者(再掲)」および「左記(E)有期雇用労働者のうち雇用契約期間が1年以上、かつフルタイム勤務相当の者(再掲)」の占める比率をいう。(統計表第54表参照)

(2) 高等学校等進学者 (表 27, 表 28, 統計表第 53 表, 第 54 表, 図 7)

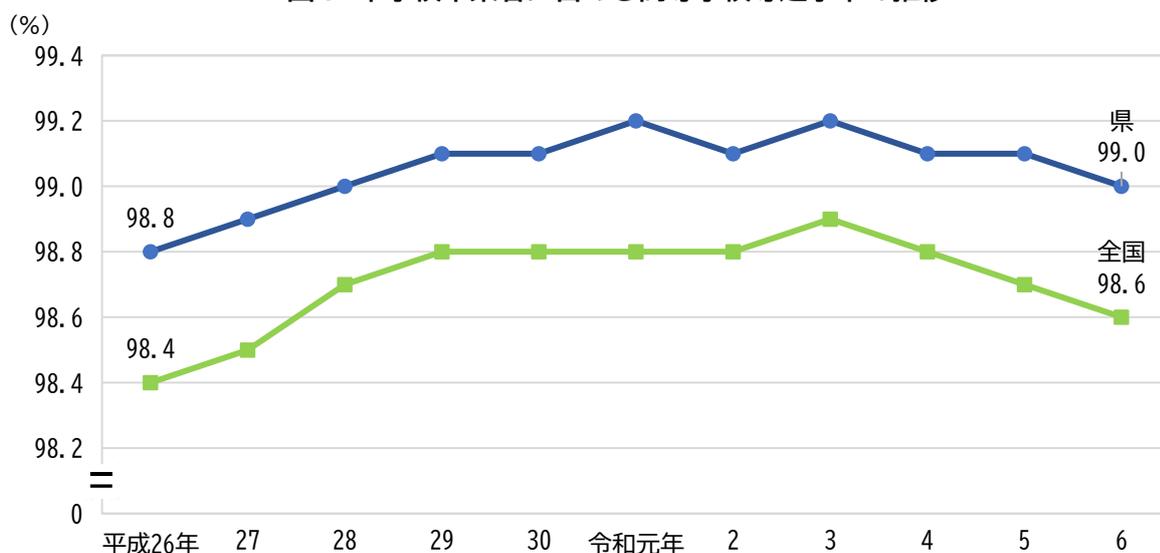
- ① 高等学校等進学者は13,592人で、前年度より56人増加しています。
- ② 高等学校等進学率は99.0%で、前年度より0.1%減少しています。
- ③ 高等学校等進学率を全国平均(98.6%)と比べると、0.4ポイント上回っています。
- ④ 高等学校等進学者のうち、他県への進学者は1,354人です。

表28 中学校卒業者の高等学校等への進学状況

(単位：人、%)

区分	A 高等学校等 進学者数	高等学校			高等 専門学校	特別 支援学校 高等部	高等学校等 進学者 率	他 県への 進学者 (再掲)	左 記Aの うち 他 県への 進学者 (再掲)	他 県への 進学者 率
		計	全 日制	定 時制						
計	13,592	13,322	12,494	211	617	87	183	99.0	1,354	10.0
男子	6,937	6,750	6,369	102	279	69	118	98.8	698	10.1
女子	6,655	6,572	6,125	109	338	18	65	99.2	656	9.9

図7 中学校卒業者に占める高等学校等進学率の推移



(3) 専修学校（高等課程）進学者（表 27）

専修学校(高等課程)進学者数は4人で、前年度より10人減少しています。

(4) 専修学校（一般課程）等入学者（表 27）

専修学校(一般課程)等入学者数は5人で、前年度より4名増加しています。

(5) 公共職業能力開発施設等入学者（表 27）

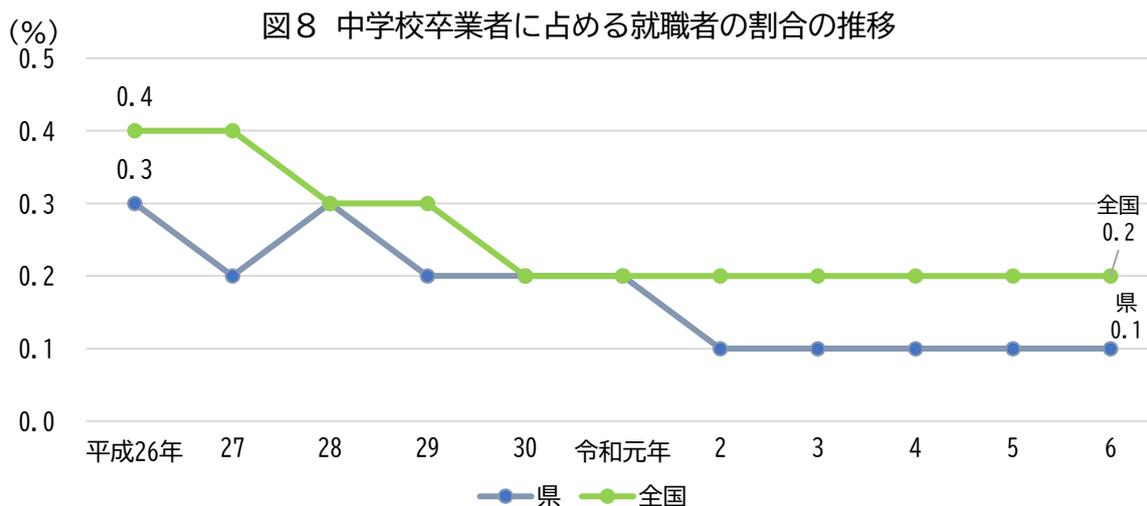
公共職業能力開発施設等入学者数は4人で、前年度より3人増加しています。

(6) 就職者等(表 27, 統計表第 53 表, 第 54 表, 図 8)

① 就職者等は17人です。

② 卒業者に占める就職者の割合（平成30年3月より、卒業者のうち「自営業主等」および「無期雇用労働者」、「左記(A), (B), (C), (D)のうち就職している者(再掲)」、「左記(E) 有期雇用労働者のうち雇用契約期間が1年以上、かつフルタイム勤務相当の者(再掲)」(計10人)の占める比率(統計表第54表参照)をいう。)は0.1%で、前年度と同数です。

③ 卒業者に占める就職者の割合は、全国平均0.2%より0.1ポイント下回っています。



2 高等学校卒業者

A 全日制・定時制課程

(1) 卒業者数 (表 29)

- ① 令和6年3月の高等学校卒業者数は11,326人で、前年度より409人減少しています。
- ② 卒業者数は、10年前の平成26年3月(12,082人)と比べると、756人減少しています。

表29 状況別卒業者数(高等学校(全日制・定時制))

(単位：人、%)

区分	卒業者総数	A 大学等 進学者	B (専修学校 進学者 専修課程)	C (一般課程 専修学校 等入学者)	D 公共職業能力 開発施設等 入学者	就職者等	左記以外の者	死亡・不詳の者	左記A B C Dのうち就職者(再掲)	大学等進学率	卒業者に占める就職者の割合
平成 26 年3月	12,082	6,745	1,965	474	93	2,340	465	-	1	55.8	17.5
27	12,360	6,865	2,049	431	73	2,478	463	1	1	55.5	18.5
28	12,656	6,958	2,114	509	84	2,453	537	1	2	55.0	18.0
29	12,884	7,206	2,171	503	73	2,424	505	2	1	55.9	17.4
30	12,701	6,940	2,129	481	69	2,506	576	-	1	54.6	18.3
31	12,688	6,946	2,147	442	70	2,484	599	-	-	54.7	18.4
令和 2 年3月	12,752	7,201	2,110	326	69	2,429	616	1	1	56.5	18.5
3	12,524	7,190	2,183	310	76	2,155	609	1	-	57.4	16.8
4	12,108	7,196	2,005	247	62	1,993	604	1	-	59.4	15.8
5	11,735	7,231	1,881	235	50	1,871	466	1	-	61.6	15.3
6	11,326	6,996	1,807	219	50	1,782	472	-	-	61.8	15.3
男子	5,927	3,714	702	165	46	1,045	255	-	-	62.7	17.3
女子	5,399	3,282	1,105	54	4	737	217	-	-	60.8	13.1
増減数	△ 409	△ 235	△ 74	△ 16	0	△ 89	6	-	-	0.2	0.0
全日制	11,113	6,963	1,783	218	49	1,647	453	-	-	62.7	14.5
定時制	213	33	24	1	1	135	19	-	-	15.5	52.6

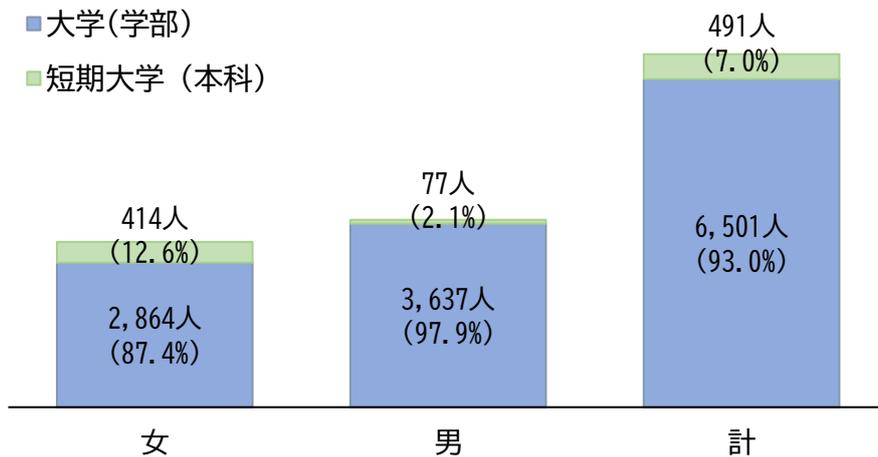
注1 就職者等とは平成31年3月以前は「就職者」および「一時的な仕事に就いた者」の合計であり、令和2年3月以降は「自営業主等」、「常用労働者(無期雇用労働者および有期雇用労働者)」および「臨時労働者」の合計をいう。

注2 令和2年3月以降の「卒業者に占める就職者の割合」とは、卒業者のうち「自営業主等」、「無期雇用労働者」、「左記(A),(B),(C),(D)のうち就職している者(再掲)」および「左記(E)有期雇用労働者のうち雇用契約期間が1年以上、かつフルタイム勤務相当の者(再掲)」の占める比率をいう。(統計表第58表参照)

(2) 大学等進学者(表 29, 統計表第 58 表, 図 9)

- ① 大学等へ進学した者は 6,996 人で、前年度より 235 人減少しています。
- ② 大学等進学率は 61.8%で、前年度を 0.2 ポイント上回っています。
- ③ 大学等進学率は全国平均の 61.9%より、0.1 ポイント下回っています。

図 9 高等学校卒業者の大学等進学者内訳
(大学・短期大学の通信教育部への進学者を除く)



(3) 専修学校(専門課程)進学者(表 29, 統計表第 58 表)

- ① 専修学校(専門課程)進学者数は 1,807 人で、前年度より 74 人減少しています。
- ② 卒業者全体に占める割合は 16.0%です。

(4) 専修学校(一般課程)等および各種学校入学者(表 29, 統計表第 58 表)

専修学校(一般課程)等および各種学校への入学者数は 219 人で、前年度より 16 人減少しています。

- ① 専修学校(一般課程)への入学者数は 43 人です。
- ② 各種学校への入学者は 176 人です。

(5) 公共職業能力開発施設等入学者(表 29)

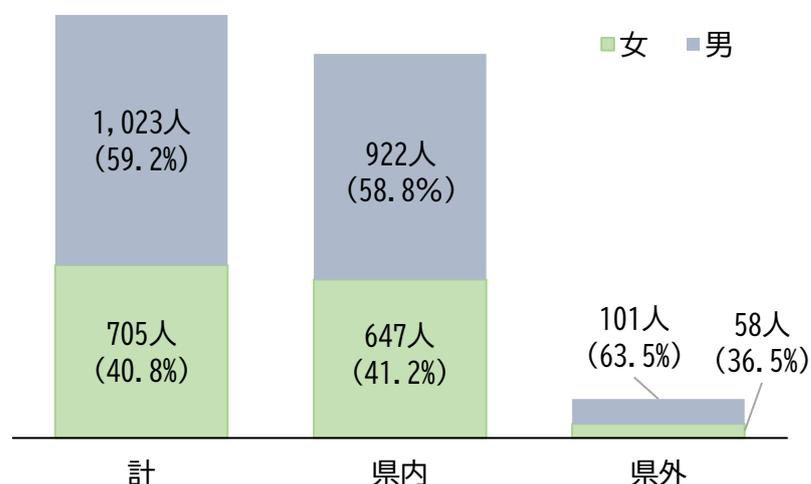
- ① 公共職業能力開発施設等への入学者数は 50 人で、前年度と同様です。

(6) 就職者(表 29, 図 10, 第 58 表, 第 61 表, 第 63 表)

- ① 就職者数は 1,782 人です。
- ② 卒業者に占める就職者の割合(令和 2 年 3 月より、卒業者のうち「自営業主等」および「無期雇用労働者」、「左記(A), (B), (C), (D)のうち就職している者(再掲)」、「左記(E)有期雇用労働者のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者(再掲)」(計 1728 人)の占める比率(統計表第 58 表参照)をいう。)は 15.3%です。

- ③ 卒業者に占める就職者の割合は全国平均(14.0%)より、1.3ポイント上回っています。
- ④ 就職者総数に占める県内就職者の割合は90.8%です。
- ⑤ 県外の主な就職先は、京都府56人、大阪府47人、愛知県10人の順になっています。

図10 高等学校卒業者の就職先別、男女別就職者数



B 通信制課程 (表 30, 統計表第 71 表)

- ① 令和5年度間の卒業生数は392人で、前年度間より35人増加しています。
- ② 卒業生の状況別内訳は、大学等進学者60人(進学率は15.3%)、専修学校(専門課程)進学者74人、公共職業能力開発施設等入学者2人、就職者等71人、左記以外の者185人となっています。

表30 高等学校(通信制課程)の状況別卒業生数

(単位:人、%)

区分		卒業生総数	A 大学等 進学者	B (専修学校 専門課程) 進学者	C (一般課程) 専修学校 入学者	D 公共職業能力 開発施設等 入学者	就職者等	左記 以外の 者	不詳・ 死亡の 者	左記 A B C D のうち 就職者 (再掲)	大学等 進学率	卒業生に 占める 就職者の 割合
平成	25 年度間	321	45	59	1	-	59	157	-	-	14.0	18.4
	26	373	61	51	-	5	55	201	-	-	16.4	14.7
	27	360	48	53	-	8	56	195	-	-	13.3	15.6
	28	333	41	48	-	3	56	185	-	-	12.3	16.8
	29	369	43	66	-	4	51	205	-	-	11.7	13.8
令和	30 年度間	338	36	35	2	6	71	188	-	-	10.7	21.0
	元 年度間	352	30	82	1	4	104	131	-	-	8.5	19.9
	2	344	42	61	-	1	65	175	-	-	12.2	11.0
	3	383	62	64	-	3	66	188	-	-	16.2	9.9
	4	357	54	52	-	2	53	196	-	-	15.1	7.0
	5	392	60	74	-	2	71	185	-	-	15.3	8.9
	男子	179	22	39	-	2	31	85	-	-	12.3	11.2
	女子	213	38	35	-	-	40	100	-	-	17.8	7.0
	増減数	35	6	22	0	0	18	△ 11	0	0	0.2	1.9

注1 就職者等とは平成30年度間以前は「就職者」であり、令和元年度間以降は「自営業主等」、「常用労働者(無期雇用労働者および有期雇用労働者)」および「臨時労働者」の合計をいう。

注2 令和元年度間以降の「卒業生に占める就職者の割合」とは、卒業生のうち「自営業主等」、「無期雇用労働者」、「左記(A),(B),(C),(D)のうち就職している者(再掲)」および「左記(E)有期雇用労働者のうち雇用契約期間が1年以上、かつフルタイム勤務相当の者(再掲)」の占める比率をいう。(統計表第71表参照)

3 義務教育学校卒業者

- (1) 令和6年3月の卒業生総数は64人です。
 (2) 卒業生の状況別内訳は、高等学校等進学者63人で、左記以外の者1人です。

4 中等教育学校卒業生 (表31, 表32)

- (1) 令和6年3月の前期課程修了者総数は22人、後期課程卒業生総数は20人です。
 (2) 卒業生の状況別内訳は、前期課程においては、高等学校等進学者22人となっています。
 (3) 後期課程においては、大学等進学者14人、専修学校(専門課程)進学者3人、就職者等1人、左記以外の者2人となっています。

表31 状況別修了者数 (中等教育学校 (前期課程))

(単位:人、%)

修了者総数	A 高等学校等進学者	B 専修学校(高等課程) 進学者	C 専修学校(一般課程) 入学者	D 公共職業能力開発施設等 入学者	E 就職者等	F 左記以外の者	G 不詳・死亡の者	(再掲)		高等学校等進学者率	修了者に占める 就職者の割合
								左記A B C Dのうち 就職している者	左記E 有期雇用労働者のうち 雇用契約期間が1年以上、 かつフルタイム勤務相当の者		
22	22	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-

注 就職者等とは、自営業主等、無期雇用労働者、有期雇用労働者、臨時労働者を示す。

注 「修了者に占める就職者の割合」とは、卒業生のうち「自営業主等」、「無期雇用労働者」、「左記A, B, C, Dのうち就職している者(再掲)」および「左記E 有期雇用労働者のうち雇用契約期間が1年以上、かつフルタイム勤務相当の者(再掲)」の占める比率をいう。

表32 状況別卒業生数 (中等教育学校 (後期課程))

(単位:人、%)

卒業生総数	A 大学等進学者	B 専修学校(専門課程) 進学者	C 専修学校(一般課程) 入学者	D 公共職業能力開発施設等 入学者	E 就職者等	F 左記以外の者	G 不詳・死亡の者	(再掲)		大学等進学者率	卒業者に占める 就職者の割合
								左記A B C Dのうち 就職している者	左記E 有期雇用労働者のうち 雇用契約期間が1年以上、 かつフルタイム勤務相当の者		
20	14	3	-	-	1	2	-	-	-	70.0	5.0

注 就職者等とは、自営業主等、無期雇用労働者、有期雇用労働者、臨時労働者を示す。

「卒業生に占める就職者の割合」とは、卒業生のうち「自営業主等」、「無期雇用労働者」、「左記A, B, C, Dのうち就職している者(再掲)」および「左記E 有期雇用労働者のうち雇用契約期間が1年以上、かつフルタイム勤務相当の者(再掲)」の占める比率をいう。

5 特別支援学校卒業生

A 中学部（表 33, 統計表第 64 表）

- ① 令和6年3月の卒業生数は172人で、前年度より14人減少しています。
- ② 卒業生の状況別内訳は、高等学校等進学者172人(卒業生全体に占める割合は100.0%)となっています。

表33 状況別卒業生数（特別支援学校（中学部））

（単位：人、％）

区分	卒業生総数	A 高等学校等 進学者	B 専修学校（高等課程） 進学者	C 専修学校（一般課程） 等入学者	D 公共職業能力 開発施設等入学者	就職者等	左記以外の者	不詳・死亡の者	左記A B C Dのうち 就職者（再掲）	高等学校等進学者率	卒業生に占める就職者の割合
平成 26 年 3月	152	148	-	-	-	-	4	-	-	97.4	-
27	187	184	-	-	-	-	3	-	-	98.4	-
28	172	171	-	-	-	-	1	-	-	99.4	-
29	181	178	-	-	-	-	3	-	-	98.3	-
30	168	166	-	-	-	-	2	-	-	98.8	-
31	164	162	-	-	-	-	2	-	-	98.8	-
令和 2 年 3月	187	185	-	-	-	-	2	-	-	98.9	-
3	142	137	-	-	-	-	4	1	-	96.5	-
4	185	184	-	-	-	-	1	-	-	99.5	-
5	186	185	-	-	-	-	1	-	-	99.5	-
6	172	172	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-
男子	126	126	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-
女子	46	46	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-
増減数	△ 14	△ 13	-	-	-	-	△ 1	-	-	0.5	-

注1 「就職者等」とは、平成31年3月以前は「就職者」であり、令和2年3月以降は「自営業主等」、「常用労働者（無期雇用労働者および有期雇用労働者）」および「臨時労働者」の合計をいう。

注2 令和2年3月以降の「卒業生に占める就職者の割合」とは、卒業生のうち「自営業主等」、「無期雇用労働者」、「左記（A），（B），（C），（D）のうち就職している者（再掲）」および「左記（E）有期雇用労働者のうち雇用契約期間が1年以上、かつフルタイム勤務相当の者（再掲）」の占める比率をいう。（統計表第64表参照）

B 高等部（表 34, 統計表第 65 表）

- ① 令和6年3月の卒業生数は307人で、前年度より19人減少しています。
 ② 卒業生の状況別内訳は、大学等進学者1人、就職者等80人、左記以外の者226人となっています。

表34 状況別卒業生数（特別支援学校（高等部））

（単位：人、％）

区分	卒業生総数	A 大学等進学者	B （専修学校 進学者）	C （一般課程） 等入学者	D 公共職業能力 開発施設等 入学者	就職者等	左記以外の者	不詳・死亡の者	左記A B C Dの うち就職者 （再掲）	大学等進学者率	卒業生に占める 就職者の割合
平成 26 年 3月	284	6	-	-	6	71	201	-	-	2.1	25.0
27	285	3	1	-	3	63	215	-	-	1.1	22.1
28	301	7	-	-	4	82	208	-	-	2.3	27.2
29	286	2	1	-	-	81	202	-	-	0.7	28.3
30	342	2	1	-	2	103	234	-	-	0.6	30.1
31	315	1	-	-	4	87	223	-	-	0.3	27.6
令和 2 年 3月	330	-	1	-	4	92	233	-	-	-	24.8
3	288	1	-	-	1	74	212	-	-	0.3	17.7
4	295	4	1	-	-	58	232	-	-	1.4	15.9
5	326	2	-	-	2	73	249	-	-	0.6	16.6
6	307	1	-	-	-	80	226	-	-	0.3	16.0
男子	200	-	-	-	-	52	148	-	-	-	16.0
女子	107	1	-	-	-	28	78	-	-	0.9	15.9
増減数	△ 19	△ 1	-	-	△ 2	7	△ 23	-	-	△ 0.3	△ 0.6

注1 「就職者等」とは、平成31年3月以前は「就職者」であり、令和2年3月以降は「自営業主等」、「常用労働者（無期雇用労働者および有期雇用労働者）」および「臨時労働者」の合計をいう。

注2 令和2年3月以降の「卒業生に占める就職者の割合」とは、卒業生のうち「自営業主等」、「無期雇用労働者」、「左記（A），（B），（C），（D）のうち就職している者（再掲）」および「左記（E）有期雇用労働者のうち雇用契約期間が1年以上、かつフルタイム勤務相当の者（再掲）」の占める比率をいう。（統計表第65表参照）

Ⅲ 用語の説明

〔あ行〕

1年度間 4月1日から翌年の3月31日までの期間をいう。

N学級 学級の設置が認可され、または届出をしているが、令和6年5月1日現在在籍児童生徒がいない学級をいう。

〔か行〕

外国人 日本の国籍を有しない者をいう。なお、この調査では日本と外国の両方の国籍を有する者は日本人とする。

各種学校 法第134条に規定する学校で、法第1条の規定に基づく学校および法第124条の規定に基づく学校（専修学校）ならびに他の法律に特別の規定のある学校以外のもので、学校教育に類する教育を行う学校をいう。

各種学校の基準の主なものとして、①修業期間は、1年以上（簡易な課程は3月以上1年未満も可）、②授業時数は、修業期間が1年以上の場合、年間680時間以上（1年未満の場合その修業期間に応じて授業時数を減じる）、③同時に授業を行う生徒数40人以下、④校舎の面積は115.70平方メートル以上であることなどがある（各種学校規程）。

学級 この調査では、5月1日現在同意を得（認可を受け）、または届出をしているなど正規の手続きを完了している学級としている。なお、5月1日現在同意を得ていないが（無認可であるが）、5月1日付け、またはそれ以前の日にかかのぼって同意を得る（認可される）ための手続きが現在進行中であり、届出をすることが確実である場合を含んでいる。

また、災害等のため臨時に学級編制を行っている場合は、本来の学級編制により記入している。

管理職 教員のうち校（園）長、副校（園）長、教頭を示す

帰国児童（生徒） 海外勤務者等の子どもで、引き続き1年を超える期間海外に在留した者のうち、令和5年4月1日から令和6年3月31日までの間に帰国した児童生徒の数を5月1日現在の在学学年別に計上している。

「海外勤務者等」とは、①日本国籍を有する者で、海外に所在する機関、事業所への勤務または研究・研修を行うこと等を目的として日本を出国し、海外に在留していた者または現在なお在留している者、②終戦前（昭和20年9月2日以前をいう）から引き続き外地に居住していた者で日本に帰国した者をいう。

義務教育学校 法の改正（平成28年4月1日施行）により創設され、この調査では、平成28年

度から調査を開始した。小学校から中学校までの9年間の義務教育を一貫して行い、系統的な教育課程を編成・実施する。

教育・保育職員

幼保連携型認定こども園には、園長および保育教諭を置かなければならないとされ（就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律第14条）、この調査では、園長、副園長、教頭、主幹保育教諭、指導保育教諭、保育教諭、助保育教諭、講師、主幹養護教諭、養護教諭、養護助教諭、主幹栄養教諭および栄養教諭に区分している。

教員

学校には、校長および相当数の教員を置かなければならないとされ（法第7条、第129条、第134条）、資格に関しては、教育職員免許法の規定によるもののほか、監督庁（文部科学省）が定めている。

この調査では、校長（園長）、副校長（副園長）、教頭、主幹教諭、指導教諭、教諭、助教諭、養護教諭、養護助教諭、栄養教諭および講師に区分している。

市町村立学校において、給与が市町村費負担であっても教育公務員特例法等に定める条件を満たしていない者は、「教員数」に含めない。

〔さ行〕

産業分類

「日本標準産業分類」（平成25年10月改訂）による分類で、産業の種類を体系的に区分したもの。

◇ 第1次産業

A 農業，林業 B 漁業

◇ 第2次産業

C 鉱業，採石業，砂利採取業 D 建設業 E 製造業

◇ 第3次産業

F 電気・ガス・熱供給・水道業 G 情報通信業

H 運輸業，郵便業 I 卸売業，小売業 J 金融業，保険業

K 不動産業，物品賃貸業 L 学術研究，専門・技術サービス業

M 宿泊業，飲食サービス業 N 生活関連サービス業，娯楽業

O 教育，学習支援業 P 医療，福祉 Q 複合サービス事業

R サービス業（他に分類されないもの）

S 公務（他に分類されるものを除く） T 分類不能の産業

児童・生徒

児童とは小学校と特別支援学校の小学部に在学している者をいい、生徒とは中学校、高等学校等に在学している者をいう。

この調査では、5月1日現在、当該学校の在学者（1年以上居所不明の者を除く。）として指導要録が作成されている者の数を記入している。

なお、学年の中途に転学した場合、転学先の学校の受け入れた日として教育委員会が指定した日が5月1日以前である児童生徒は、転学先の学校の在学者とし、5月2日以降である児童生徒は、転学前の学校に在学する者として取り扱うこととしている。

指導教諭	児童生徒の教育をつかさどり、ならびに教諭その他の職員に対して、教育指導の改善および充実のために必要な指導および助言を行う。
主幹教諭	校長（副校長を置く学校にあっては、校長および副校長）および教頭を助け、命を受けて校務の一部を整理し、ならびに児童生徒の教育をつかさどる。
春期の入学者	専修学校の入学者のうち、入学時期が令和6年4月1日から令和6年5月1日までに入学した者をいう。
小中一貫教育	<p>小学校における教育と中学校における教育を一貫して施すことをいう。実施形態には、「施設一体型」「施設隣接型」「施設分離型」「その他」がある。</p> <p>「施設一体型」は、校舎の全部が一体的に設置されているもの（複数の校舎が渡り廊下等でつながっているものを含む）。</p> <p>「施設隣接型」は、同一の敷地または隣接する敷地に、複数の校舎が隣接して設置されているもの。</p> <p>「施設分離型」は、隣接していない異なる敷地に、複数の校舎が分離して設置されているもの（共に小中一貫教育を実施する同一学校種の校舎が分離して設置されている場合を含む）。</p> <p>「その他」は、上記3類型に当てはまらないもの。</p>
職員	<p>事務職員、実習助手、学校図書館事務員、寄宿舎指導員、技術職員、養護職員（看護師等）、学校栄養職員、学校給食調理従事員、用務員等をいう。</p> <p>市町村立学校において、「教員」のうち給与が市町村費負担であっても教育公務員特例法等に定める条件を満たしていない者も含める。</p>
職業分類	<p>「日本標準職業分類」（平成21年12月改訂）による分類で、個人が従事している仕事の種類を以下のとおり体系的に区分したものの。</p> <p>A 管理的職業従事者 B 専門的・技術的職業従事者 C 事務従事者 D 販売従事者 E サービス職業従事者 F 保安職業従事者 G 農林漁業従事者 H 生産工程従事者 I 輸送・機械運転従事者 J 建設・採掘従事者 K 運搬・清掃・包装等従事者 L 分類不能の職業</p>
女性管理職の割合	<p>管理職の総数に占める女性管理職の割合</p> <p>女性管理職の割合＝管理職の数（女性）/管理職の数（男女計）×100 で算出</p>
女性教員の割合	<p>教員（本務者）の総数に占める女性教員（本務者）の割合</p> <p>教員数（本務者）（女性）/教員数（本務者）（男女計）×100 で算出</p>

進学者 (高等学校等)	<p>中学校卒業者のうち、高等学校等に進学した者および進学しかつ就職した者。</p> <p>「高等学校等」とは、高等学校の本科（全日制、定時制および通信制）および別科、中等教育学校後期課程の本科および別科、高等専門学校、特別支援学校高等部の本科および別科をいう。</p>
進学者 (大学等)	<p>高等学校卒業者のうち、大学等へ進学した者および進学しかつ就職した者。</p> <p>「大学等」とは、大学（学部）、短期大学（本科）、大学・短期大学の通信教育部（正規の課程）および放送大学（全科履修生）、大学・短期大学（別科）、高等学校（専攻科）および特別支援学校高等部（専攻科）をいう。</p>
進学率	<p>卒業者総数に占める進学者（就職しながら進学する者を含む）の割合</p> <p>進学者（就職進学者含む）/卒業者総数×100</p>
新設校	<p>令和5年5月2日から令和6年5月1日までに新たに設置された学校をいう。</p>
専修学校	<p>職業もしくは実際生活に必要な能力を育成し、または教養の向上を図ることを目的としている。「高等課程」、「専門課程」、「一般課程」の3課程があり、高等課程を置く場合には高等専修学校、専門課程を置く場合は専門学校と称することができる。</p> <p>専修学校の基準として、①修業年限1年以上、②授業時数が文部科学大臣の定める授業時数以上、③教育を受ける者が常時40人以上、その他、教育内容に応じた教員の資格、施設・設備等の規定がある。（法第124条～第129条、専修学校設置基準）</p>
卒業生総数	<p>卒業生総数とは、令和6年3月卒業生（年度途中で卒業を認められた者も含む。）で、進学者、専修学校等に入学した者、公共職業能力開発施設等入学者、就職者等、左記以外の者、不詳・死亡の者、これらすべてを合計した数。</p>
〔た行〕	
単式学級	<p>同学年の児童生徒で編制されている学級をいう。</p>
中高一貫教育	<p>中学校における教育と高等学校における教育を一貫して施すことをいう。</p> <p>同一の設置者が設置する中学校および高等学校においては、文部科学大臣の定めるところにより、中等教育学校に準じて、中学校における教育と高等学校における教育を一貫して施すことができる（法第71条）。実施形態には、「併設型」と「連携型」がある。</p> <p>「併設型」は、高等学校入学者選抜を行わずに、同一の設置者による中学校と高等学校を接続する形態をいう。</p> <p>「連携型」は、簡便な高等学校入学者選抜を行い、同一または異なる設置者による中学校と高等学校を接続する形態をいう。</p>

特別支援学校	視覚障害者、聴覚障害者、知的障害者、肢体不自由者または病弱者（身体虚弱者を含む。）に対して、幼稚園、小学校、中学校または高等学校に準ずる教育を施すとともに、障害による学習上または生活上の困難を克服し自立を図るために必要な知識技能を授けることを目的とした学校。（法第72条）
特別支援学級	<p>法第81条第2項各号に該当する児童生徒で編成されている学級。①知的障害者、②肢体不自由者、③身体虚弱者、④弱視者、⑤難聴者、⑥その他障害のある者で特別支援学級において教育を行うことが適当なもののために、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校および中等教育学校に設置される。またこれ以外に、疾病により療養中の児童生徒に対して特別支援学級を設け、または教員を派遣して教育を行うことができる」とされている。</p> <p>この調査では、「知的障害」、「肢体不自由」、「病弱・身体虚弱」「弱視」、「難聴」、「言語障害」、「自閉症・情緒障害」の7つに区分している。</p>
〔な行〕	
入学志願者	高等学校、大学、短期大学において、募集に応じて願書を提出した者で、附属の学校から進学希望した者も含めた数をいう。2以上の課程、学科、学部等を志願した者については、実際に入学をした課程、学科、学部等への入学志願者として計上する。
入学者	令和6年5月1日までに入学が決定した者。補欠入学者および入学後5月1日までに他校へ転学した者も含む。ただし、転入学者、5月1日までに入学を取消した者および退学した者は含まない。
〔は行〕	
廃校（園）	令和5年5月2日から令和6年5月1日までに廃止された学校（園）
複式学級	学級編制方式の一つで、2以上の学年の児童生徒で編成されている学級
副校長	校長を助け、命を受けて校務をつかさどる。校長に事故があるときはその職務を代理し、校長が欠けたときはその職務を行うこととされている。資格は、校長の資格に関する規定を準用することとしている。（規則第23条）
負担法による職員	<p>この調査では「職員」を「負担法による者」と「その他の者」に区分している。「負担法による者」とは、都道府県負担に係る都道府県学校の職員および市町村立学校職員給与負担法による職員をいう。したがって、公立学校でも負担法によらない職員は「その他の者」とし、国立および私立の学校ではすべて「その他の者」とする。</p>
分校	本校とは別に認可された教育施設をいう（規則第7条）。この調査では集計上、

分校も1校として集計している。

本校

分校が設置された場合、分校と区別するための呼び名。

本務・兼務

この調査では、教員を「本務者」と「兼務者」に分けている。

- ① 本務・兼務は辞令面で区分し、辞令面で区分できないときは俸給を支給されている方（2校以上から俸給を支給されている場合は支給額の多い方、俸給が同額の場合は、授業時数の多い方）を本務とする。
- ② 本校と分校に勤務するものは、主として勤務する方のみに計上する。
- ③ 本務者には、休職者、産休者、育児休業者、産休代替者および育児休業代替者を含む。
- ④ 非常勤講師は兼務者とする。

〔や行〕

幼保連携型認定こども園

就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成18年法律第77号）の改正（平成27年4月1日施行）により創設され、この調査では、平成27年度から調査を開始した。幼稚園的機能と保育所的機能をあわせ持つ単一の施設。

【法令名略語】

法	学校教育法
令	学校教育法施行令
規則	学校教育法施行規則